

平成18年度中に設置予定 神奈川県後期高齢者医療広域連合の議会

議員不選出の市町村意見どう反映

議員 老人医療費の急速な増加に対応するため、新たな高齢者医療制度が創設されることに伴い、神奈川県後期高齢者医療広域連合が設置される予定である。広域連合の規約では、広域連合議会の議員選挙は県下三十三市町村議会の議員から二〇人を選出する間接選挙を行うとされている。この選



スポーツを楽しむ高齢者

出方法を採用する理由を伺いたい。
保険年金・介護保険担当部長(以下、保険年金担当部長) 広域連合議会議員の選出方法については、選挙に係る費用の削減等の観点から、広域連合を組織する市町村議会の議員による間接選挙としている。

議することとされている。議員を選出できない市町村の意見はこの運営協議会での審議を通じて反映されると考えている。

金が四割、後期高齢者である被保険者の負担が一割である。なお、後期高齢者と現役世代の人口比率の変化に応じて、負担割合を調整することとしている。

議員 低所得者および、扶養家族で保険料を支払う必要がなかった被保険者の保険の被扶養者の保険料の軽減措置を聞きたい。

議員 障害者自立支援法の施行後八か月が経過したが、障害者は介護等の必要なサービスを受ける回数が増加している。一方、障害者を支えてきたホームヘルプ事業者等も大幅な減収により経営が困難な状況と聞いている。障害者自立支援法における現時点での課題を伺いたい。

議員 低所得者世帯の負担が増加したこと②サービスの事業報酬が利用実績に応じて日額払いとなったため、事業者等への報酬額を適正に保つことの二点が課題である。

議員 障害者が通所する市内二七か所の地域作業所には、県と市が各二分の一の運営補助金を支出している。県は地域作業所に障害者自立支援法上の事業者への移行を促しているが、現行の運営形態での存続を望む地域作業所もあると聞く。地域作業所に対する本市の補助の考えを聞きたい。

県が相模川水系の浸水想定区域図を公表 市の洪水ハザードマップ見直しは

議員 平成十六年九月に本市は市内の相模川水系および金目川水系の「平塚市洪水ハザードマップ」を公表した。その後、県が「相模川水系相模川中流浸水想定区域図」を公表した。平成十八年八月に公表している。県と市の浸水想定区域の相違を伺いたい。

議員 比較すると、県の浸水想定区域図では、大神地区の新幹線以北と国道二九号線以西の部分において、浸水の深さが〇・五メートル未満と一・〇メートル未満と

なる区域が拡大している。議員 浸水想定区域が拡大された理由を聞きたい。防災安全部長 相模川上流部の厚木市域での破壊による影響が加味されたためである。

議員 本市の洪水ハザードマップの見直しについて伺いたい。防災安全部長 県は十九年度に金目川水系の洪水浸水予測図の作成を予定している。本市は今回公表された浸水想定区域図の内容と併せて検討し、本市に係る部分の修正や見直しを行いたい。

議員 数値基準の内容と策定時期を伺いたい。防災安全部長 数値基準には二時間雨量・一時間雨量や河川の水位情報を取り込む予定である。また、近年の風水害は局地的な集中豪雨となること

議員 発生時の避難準備が指摘されている南関東地震等に備えて、国は平成十八年一月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を改正した。その主な改正点は、①二十七年

議員 発生時の避難準備が指摘されている南関東地震等に備えて、国は平成十八年一月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を改正した。その主な改正点は、①二十七年

就労形態の多様化 求められる子育て支援策の充実

議員 子供を楽しく産み育て、育児にストレスを感じさせない社会環境づくりが子育て支援に求められている。就労形態の多様化などにより、休日等での保育の実施要望があるが、保育所(園)の役割を聞きたい。

議員 働く女性の増加に伴い、子供を妊娠すると同時に親は出産・育児の準備を始め、保育所への入所についても心配すると聞く。働く親を支援する市内の保育所の入所状況を伺いたい。

議員 市内保育所(園)では、四月の定期入所以外は五日前に入所の可否が内示される。入所希望者の準備期間を考慮し、一か月前に入示すべきと

議員 保育所の入所決定早期内示の考えは、保育所の運営に支障を来すことが考えられる。これらも踏まえ、平成十九年五月入所分からは、一〇日前に入所の可否を内示する予定である。

議員 避難行動に時間を要する災害時要援護者等への避難情報の提供についての考えを聞きたい。防災安全部長 高齢化の進展等を踏まえて、災害時要援護者等へ「避難準備情報」を伝達すること

議員 発生時の避難準備が指摘されている南関東地震等に備えて、国は平成十八年一月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を改正した。その主な改正点は、①二十七年

議員 発生時の避難準備が指摘されている南関東地震等に備えて、国は平成十八年一月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を改正した。その主な改正点は、①二十七年

議員 発生時の避難準備が指摘されている南関東地震等に備えて、国は平成十八年一月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を改正した。その主な改正点は、①二十七年

議員 発生時の避難準備が指摘されている南関東地震等に備えて、国は平成十八年一月に「建築物の耐震改修の促進に関する法律」を改正した。その主な改正点は、①二十七年



平塚市洪水ハザードマップ